

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第71期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 敏貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	508,502	495,132	488,362	475,907	443,751
経常利益 (百万円)	3,870	3,912	3,570	4,223	2,413
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,910	1,594	1,615	2,836	758
包括利益 (百万円)	2,469	2,307	1,182	2,692	484
純資産額 (百万円)	104,430	104,965	105,157	106,716	106,269
総資産額 (百万円)	337,311	345,063	340,520	338,089	341,513
1株当たり純資産額 (円)	1,471.90	1,499.88	1,520.59	1,558.58	1,568.06
1株当たり当期純利益 (円)	27.19	22.83	23.37	41.46	11.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	30.2	30.7	31.3	30.9
自己資本利益率 (%)	1.8	1.5	1.5	2.6	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,196	7,928	4,825	5,580	12,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	302	1,875	983	1,967	2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,468	2,111	1,524	713	2,106
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,771	29,463	33,748	40,626	49,789
従業員数 (人)	2,526	2,482	2,281	2,223	2,239
[外、平均臨時雇用者数]	[1,928]	[1,590]	[1,852]	[2,407]	[3,318]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	492,557	480,919	473,733	461,340	427,464
経常利益 (百万円)	3,817	4,095	3,896	4,222	3,010
当期純利益 (百万円)	2,211	2,138	2,316	3,042	1,818
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (百万円)	97,403	98,712	99,965	101,942	102,701
総資産額 (百万円)	310,986	319,491	316,000	311,985	314,272
1株当たり純資産額 (円)	1,383.95	1,416.82	1,450.02	1,493.86	1,520.58
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	31.41	30.56	33.44	44.39	26.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	30.8	31.6	32.6	32.6
自己資本利益率 (%)	2.2	2.1	2.3	3.0	1.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	25.4	19.6	17.9	13.5	22.3
従業員数 (人)	1,450	1,425	1,357	1,309	1,277
[外、平均臨時雇用者数]	[52]	[82]	[110]	[131]	[142]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

2【沿革】

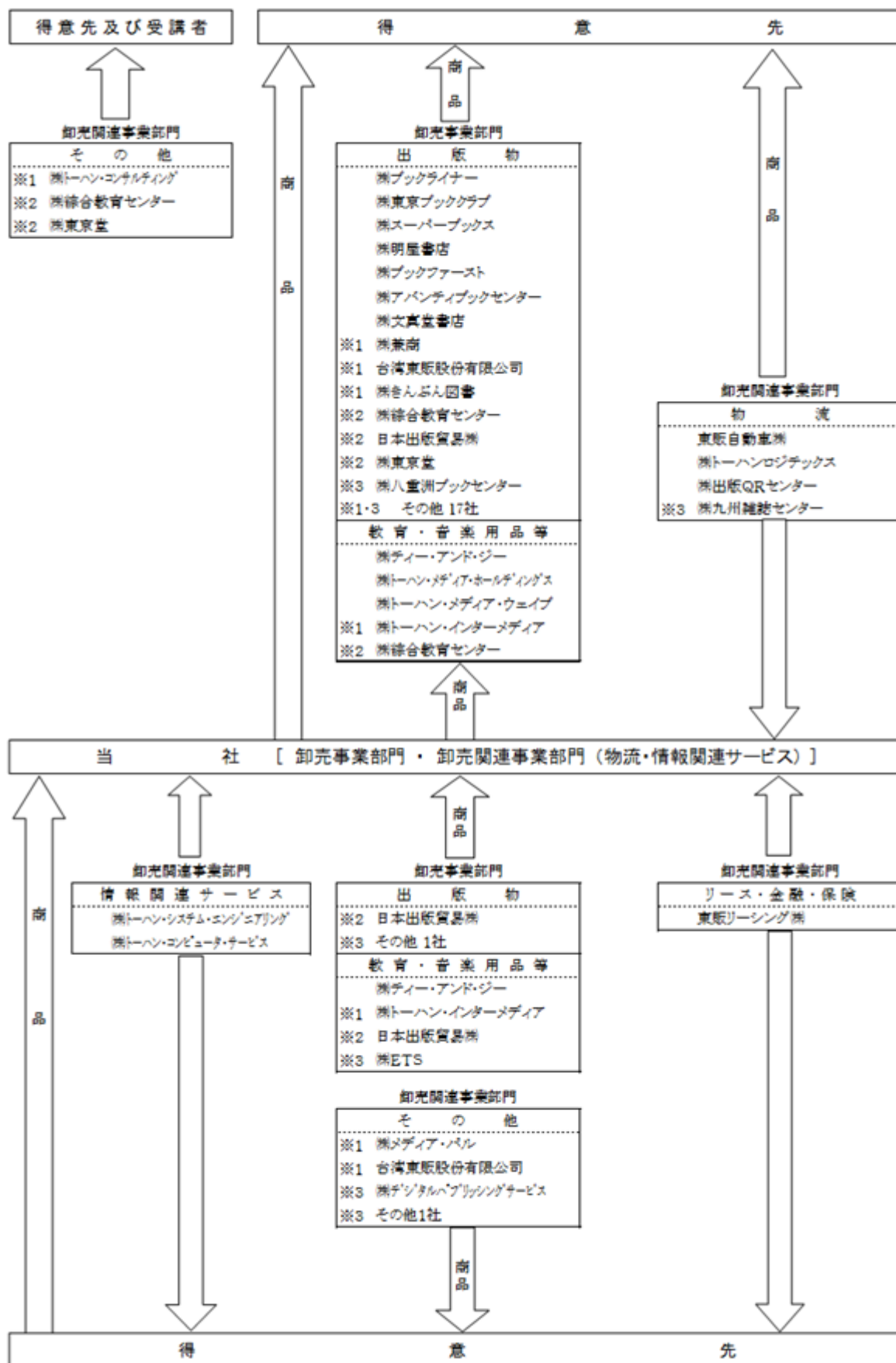
年月	沿革
昭和24年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社の閉鎖後、数社の出版取次会社が設立され、その一つとして東京都千代田区九段に資本金3,000万円をもって東京出版販売株式会社を創立
昭和26年12月	大阪市に大阪出張所を設置（昭和28年2月支店に改称）
昭和33年1月	東販自動車株式会社を設立
昭和37年7月	東不動産株式会社を設立（昭和43年9月東販株式会社 昭和60年3月株式会社タークへ社名変更）
昭和41年12月	東販商事株式会社を設立
昭和43年7月	本社を東京都新宿区（現住所）に新築し、移転
昭和48年2月	株式会社東京ブッククラブを設立
昭和48年6月	出版興業株式会社を設立（平成24年4月株式会社ベストアシストへ社名変更）
昭和48年8月	株式会社総合教育センターを設立
昭和50年10月	東京都板橋区に板橋営業所を設置
昭和58年3月	東京都板橋区に西台雑誌営業所を設置
昭和59年6月	東販TONETS（東販総合オンラインネットワークシステム）稼働
昭和62年4月	株式会社総合教育センターが株式会社東販ブック信販を吸収合併
平成1年2月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムを設立
平成1年3月	東販リーシング株式会社を設立
平成2年4月	株式会社東販総研を設立
平成4年1月	商号を株式会社トーハン（英訳名 TOHAN CORPORATION）に変更
平成4年2月	株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを設立
平成4年7月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを設立
平成4年10月	岩倉市に中部ロジスティクスセンターを設置
平成6年10月	株式会社東販総研と株式会社タークが合併して、商号を株式会社トーハン総研へ変更
平成7年1月	株式会社ジャパン・メディア・サービスを設立
平成7年8月	株式会社トーハン・ロジテムを設立
平成8年3月	加須市に東京ロジスティクスセンターを設置
平成11年10月	株式会社トーハン・コンサルティングを設立
平成11年11月	株式会社デジタルパブリッシングサービスを凸版印刷株式会社と共に設立（当社所有割合50%）
平成12年8月	株式会社ブックライナーを設立
平成14年3月	上尾市にトーハン上尾センター（雑誌送品物流設備）を設置
平成14年8月	中部ロジスティクスセンターを小牧市へ移転
平成15年8月	株式会社トーハン・メディア・ホールディングスを設立
平成15年10月	東販商事株式会社と株式会社ジャパン・メディア・サービスが合併して、商号を株式会社トーハン・メディア・ウェイブへ変更
平成16年7月	株式会社金文図書出版販売新社（現商号 株式会社きんぶん図書）を設立
平成17年7月	株式会社出版QRセンターを出版社38社と共に設立（当社所有割合53.0%）
平成17年10月	桶川市にトーハン桶川SCMセンター（書籍総合物流設備）を設置
平成17年11月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムは当社と株式会社ゲオの共同出資により増資を行った後、商号を株式会社ティー・アンド・ジーへ変更（当社所有割合55.6%）
平成19年9月	株式会社トーハン総研を吸収合併
平成23年1月	TONETS（書店向け新総合情報SAシステム）稼働
平成24年7月	株式会社明屋書店と資本・業務提携
平成24年9月	TONETS i（出版社向けオープンネットワークシステム）稼働
平成24年12月	c-sheif（デジタルコンテンツ書店店頭販売システム）稼働
平成25年4月	株式会社ブックファーストと資本・業務提携
平成25年8月	株式会社ベストアシストと株式会社トーハン・ロジテムが合併して、商号を株式会社トーハンロジテックスへ変更

3【事業の内容】

当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当社、子会社37社及び関連会社10社で構成され、これに関連する物流、情報関連サービス、リース等の事業活動を各事業部門で展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
出版物等卸売事業 卸売事業部門 出版物（書籍・雑誌）	当社、(株)兼商、(株)東京ブッククラブ、(株)ブックライナー、台湾東販股份有限公司、(株)きんぶん図書、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)スーパーブックス、(株)東京堂、(株)明屋書店、(株)ブックファースト、アバンティブックセンター、八重洲ブックセンター、(株)文真堂書店、その他17社 32社
教育・音楽用品等	当社、(株)ティー・アンド・ジー、(株)トーハン・メディア・ホールディングス、(株)トーハン・メディア・ウェイブ、(株)トーハン・インターメディア、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)E T S 8社
卸売関連事業部門 物流	当社、東販自動車(株)、(株)トーハンロジテックス、(株)出版QRセンター、(株)九州雑誌センター 5社
情報関連サービス	当社、(株)トーハン・システム・エンジニアリング、(株)トーハン・コンピュータ・サービス 3社
リース・金融・保険	東販リーシング(株) 1社
その他（不動産管理・人材派遣・コンサルティング・教室経営・出版等）	(株)トーハン・コンサルティング、(株)メディア・バル、(株)総合教育センター、(株)デジタルパブリッシングサービス、台湾東販股份有限公司、(株)東京堂、その他1社 7社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 持分法適用関連会社

※3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東販自動車(株)	東京都新宿区	90	貨物自動車運送等	100	当社は商品の配送を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハンロジテックス	埼玉県桶川市	10	出版物等の検品・仕分梱包・配送業務	100	当社は送品及び返品業務を委託しております。 役員の兼務 4名
(株)ティー・アンド・ジー	東京都新宿区	100	C D・D V Dレンタルフランチャイズ事業	55.6 (55.6)	当社はD V D等の仕入れをしており、書籍等の販売をしております。また当社は同社債務の保証を行っております。 役員の兼務 2名
東販リーシング(株)	東京都新宿区	100	リース・金融・保険代理事業	100	当社は同社より設備等をリースしております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・システム・エンジニアリング	東京都新宿区	90	ソフトウェア企画・開発・設計	100	当社は電算システムの開発・設計を委託しております。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・コンピュータ・サービス	東京都新宿区	50	情報処理サービス	100	当社は電算業務を委託しております。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	東京都新宿区	50	C D・D V D及び書店用品等卸売	100 (100)	当社は書籍・C D・D V D等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)ブックライナー	東京都新宿区	100	書籍・雑誌等出版物の注文販売	100 (20)	当社は書籍等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・メディア・ホールディングス	東京都新宿区	91	(株)トーハン・メディア・ウェイブ等の持株会社	100	当社は事務代行を受託しております。 役員の兼務 3名
(株)東京ブッククラブ	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の出版物及びC D・D V D等の販売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)出版Q Rセンター	埼玉県桶川市	100	出版物等の保管・改装・出荷等の物流受託業務	54.5 (1.5)	当社は書籍等の保管・改装・出荷業務等を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)スーパーブックス	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の出版物及びC D・D V D等の販売	100	当社は書籍等の出版物及びC D等の販売を行っております。 役員の兼務 2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)明屋書店	愛媛県松山市	30	書籍・雑誌等の 出版物及びC D・DVD等の 販売、書店FC 事業	91.1	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っており ます。 役員の兼務 2名
(株)ブックファースト	大阪府大阪市北区	10	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っており ます。 役員の兼務 2名
(株)アバンティブックセン ター	大阪府大阪市 西成区	10	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っており ます。 役員の兼務 3名
(株)文真堂書店	群馬県前橋市	15	書籍・雑誌文具 等の販売	100	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っており ます。 役員の兼務 0名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)総合教育センター	東京都文京区	10	幼児知育教室の 経営及び書籍の 割賦販売	50	当社は書籍の割賦販売を委 託しております。
(株)東京堂	東京都千代田区	70	不動産賃貸業等	25.4	当社は書籍等の販売を行っ ております。
日本出版貿易(株) (注)1	東京都千代田区	430	書籍・雑誌及び 映像・音響ソフ ト等の輸出入並 びに販売	21.4	当社は書籍、雑誌等の仕入 及び販売をしております。

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記連結子会社は連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,239(3,318)
合計	2,239(3,318)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,277(142)	42.2	19.5	5,602,404

(注) 1. 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数(年間の平均人員を()内に外数で記載)等はセグメントに関連付けて記載はしていません。

なお、このほかに関係会社等への出向者191人、嘱託33人がおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社にトーハン従業員組合(組合員数968人)、子会社東販自動車(株)に東販自動車株式会社従業員組合(組合員数25人)、子会社(株)トーハンロジテックスにトーハンロジテックス従業員組合(組合員数235人)、子会社(株)文真堂書店にUAゼンセンSSUA文真堂書店労働組合(組合員数351人)と称する労働組合があり、このうち、UAゼンセンSSUA文真堂書店労働組合につきましては、上部団体のUAゼンセンに加盟しております。なお、労使関係については円満であり、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<会社の経営の基本方針>

当社は次のような経営方針及び行動基準をもって事業活動を行っております。

(経営基本方針)

1. 「ガバナンスの利いた正道を歩む経営」
一人一人が常識的な倫理観をしっかりと持ち、組織としてのチェック＆バランスが機能する健全な企業であり続ける。
2. 「風通しのよい職場づくりを目指す活力溢れる経営」
活気に溢れ自由闊達で一体感のある企業であり続ける。
3. 「一隅を照らす人を大切にす経営」
たとえ目立たずともコツコツと努力し成果を出す人を評価し、公正に処遇する。

(行動基準)

1. 「情熱」
湧き上がる強い思いだけが、未来を開く原動力となる
2. 「挑戦」
状況を見極めた上でリスクをとり、自分の力を信じて難題にもひるまない
3. 「スピード」
変化の予兆を捉え素早く仕事に着手し、結果を出すまで一気呵成にやり抜く

<対処すべき課題>

今後の日本経済は、引き続き緩やかな景気回復が見込まれるものの、個人消費の本格的な回復までにはなお時間を要すると見られます。

出版業界においては、出版社・取次・書店の収益モデルを支えてきた雑誌・コミック市場のさらなる縮小も予測され、出版流通全体の抜本的な改革が求められる状況にあります。

こうした中、当社は、AI等の新技術も取り入れながら競争力の強化とコストの低減に努め、書籍流通を主軸とする収益構造の再構築を目指しております。併せて、事業領域を拡大して出版総合商社への進化を推し進め、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

(1) 書店モデルの進化

市場環境の変化に適応した売場作りを進めるため、取引先書店に対し、売上構成比等のデータに基づいて売場を再構築する「リモデル」をご提案してまいります。

また、書店複合化をさらに推進し、大型文具雑貨売場パッケージ「nota nova」を始めとした売場開発を拡大するとともに、玩具等の新たな複合商材を展開いたします。JANコードによるマルチメディア商品の単品管理・自動補充を実現した「メディアV」等も活用し、店頭品揃えの幅を大きく広げ、読者にとって魅力と発見に満ちた店舗空間の創造に取り組んでまいります。

さらに、e-honにおいて取扱商材の拡充、店頭検索システムとの連携の拡大、e-honポイント施策の展開などにも取り組み、「リアルとネットの融合」を進めてまいります。

(2) 「出版総合商社」としての事業領域拡大

製造卸機能を強化して、当社オリジナルの企画商品の開発を拡大いたします。また、オリジナル商品を含む各種企画商品について、国内だけでなく中国・東南アジアを始めとする海外マーケットに対しても、本格的に販路の拡大に取り組みます。

さらに、様々な業種のパートナー企業と提携し、当社として新たな事業の展開を検討してまいります。

(3) 出版物流問題への対応

市場環境が大きく変動する中で、人々がこれからも身近な書店を通じて多様な出版物に親しめるよう、今後は、出版物流ネットワークというインフラレベルにおいても、よりの確な変化対応が求められると考えます。当社としては、引き続き最適なテクノロジーを導入して自社の物流効率化に取り組むとともに、非競争的な分野での協業範囲の拡大等により、取次業界全体の効率化を進めてまいります。これにより出版物流ネットワーク自体の質的な転換を図り、取引先様との連携を通じて物流問題の抜本的な解決に取り組みます。

(4) 読書推進に向けた取り組み

平成30年は、「朝の読書」運動が30周年を迎える節目の年であり、朝の読書推進協議会や高橋松之助記念顕彰財団等、読書推進・文字活字文化推進に取り組む諸団体の活動に引き続き協力してまいります。

(5) 消費税の軽減税率適用に向けて

人々が広く平等に出版物に触れる機会を持つことは、民主主義の健全な発展と国民の知的生活向上にとって不可欠であります。当社では、消費税の軽減税率の導入と出版物に対する適用を求める業界全体の動きに賛同し、その実現に向けて関係先と連携してまいります。

2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 再販売価格維持制度について

メーカーが卸売業者や小売業者に対して、卸売価格や小売価格を指定して維持する再販売価格維持行為は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」）において禁止されておりますが、出版物については適用除外とされており、これを再販売価格維持制度（以下「再販制度」）と呼称いたします。

出版物における再販制度も存廃が長年にわたり議論されておりますが、平成13年3月に公正取引委員会による制度存続の結論を受け、現在も存置されております。一方、同委員会の見解では、再販制度の運用について弾力的な取り組みを進めることを求めており、当社グループは、この見解に基づいた出版業界全体の取り組みに対応しておりますが、今後再販制度の廃止等に至った場合には、一時的に当社グループの経営成績や財政状況はもとより出版業界全体にも混乱と多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(2) 委託販売制度について

出版物の流通においては、一般的にメーカーが返品条件を付した上で自社の商品を卸売業者に販売を委託し、また卸売業者は同様に小売業者に販売を委託する仕組みがとられており、これを委託販売制度と呼称しております。

委託販売制度は、出版企画の多様性の確保等において有用なシステムではありますが、一方では返品が発生を前提といたしております。当社グループにおいては、環境問題や流通コストの削減といった観点から、適正な返品水準を維持するようコントロールし、より効率的な制度の運用に努めておりますが、返品状況が予測を越えて悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出版の媒体および流通形態の変化に伴うリスクについて

当社グループは主力取扱商品であります活字媒体としての出版物に関し、その文化的特性等を強く認識し、将来にわたってその拡大に努めてまいります。しかしながら、電子的な媒体の商品の販売も進み、一方で、コンテンツがインターネットを通じて配信されるなど、従来にない流通形態による販売が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、取扱い商品の拡大をするとともに、インターネットを通じた出版物の販売についても、事業としての発展性を見据え、重点的な取り組みを進めております。今後につきましても、出版物における媒体の多様化に対しては、当社グループにおける新たなビジネスチャンスと捉えており、消費者の欲求を的確に掴みながら、通信技術等の革新等に伴う新たな流通・販売方法の研究を積極的に進めてまいります。予測を越える急激なスピードで技術革新が進み、出版媒体や流通形態の移り変わりに大きな影響を与えた場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模なシステム障害発生に伴うリスクについて

当社グループは、物流等を中心に基幹となる業務において、システム環境を整備し、業務の効率化・迅速化を推し進めてまいりました。また、事業の特性として多数の取引先との間において継続取引を行っており、その取引管理等においても情報システムが業務の基盤となっております。

当社グループにおいては、これらのシステムにおける外的要因、内的要因、自然災害等による障害の発生を想定し、いずれのケースにおいても障害発生の防止策、および障害発生時の対応について、想定されるリスクの大きさに応じた個別の対策を講じ実務的な対応を実施しておりますが、大規模災害の発生等により予測を越えるシステム障害が発生した場合においては、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、インターネットを通じた出版物の販売サイトである「e-hon」の会員情報や雑誌定期購読システムの顧客情報等、多数の個人情報を保有いたしております。個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報管理に対する体制の整備及び拡充を行ってまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期の日本経済は、総じて緩やかな景気回復基調を維持したものの、物価上昇に伴う実質賃金の低下なども見られ、個人消費は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

出版業界におきましては、デジタルコンテンツの浸透などを背景に雑誌・コミックの販売が顕著に減少し、加えて輸送費の高騰もあり、出版物流ネットワークの維持が懸念される状況となりました。一方、書籍の販売については、児童書や学習参考書をはじめとして堅調に推移し、文具・雑貨やカフェ等を併設した複合型書店も消費者の支持を得て増加いたしました。

こうした状況下、当社は、データに基づく店頭品揃えの見直しや、複合化による多様な価値の創出を提案し、さらにデジタル社会に適応した新たな店頭サービスの実現に努めました。また、中長期的な市場の趨勢を見据え、事業領域の拡大と経営基盤の一層の強化を図り、安定的な収益確保に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,423百万円増加し、341,513百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,870百万円増加し、235,243百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ446百万円減少し、106,269百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,437億円余、前期比6.8%の減収となり、売上原価の抑制やコスト削減を計ったものの、営業利益は前期比29.4%の減益、経常利益は前期比42.9%の減益となりました。

特別損益を加味した税金等調整前当期純利益も前期比55.3%の減益となり、最終的に法人税等を控除いたしました親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比73.3%減益の7億円余となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,919百万円に、売上債権及び仕入債務の増減、有価証券の取得及び売却、貸付による収支等を加減した結果、当連結会計年度末には49,789百万円となり、前年同期と比べ9,163百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に仕入債務の増加による資金の増加分や、売上債権の減少による資金の増加分等を加減した結果、12,779百万円の増加となり、前年同期と比べ7,199百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券等の取得及び売却による収支に、貸付金の回収と支出を加減した結果、2,061百万円の減少となり、前年同期と比べ4,028百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払やリース債務の返済による資金の減少等により、2,106百万円の減少となり、前年同期と比べ1,393百万円減少しております。

販売及び仕入実績

a. 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ジャパン	65,744	13.8	56,513	12.7

b. 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は、383,440百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の数値及び連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. たな卸資産

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、 4.会計方針に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準」に記載しております。

b. 固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価額を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

c. 引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、 4.会計方針に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 経営成績

売上高は443,751百万円(前年同期比6.8%減)となり、前連結会計年度より32,155百万円減少しております。

売上総利益は、効率的な仕入施策を実施した結果、59,541百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

これに対して販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に取り組みましたが、55,088百万円(前年同期比0.6%減)となりましたが、売上総利益の減少分をカバーできず、営業利益は4,452百万円(前年同期比29.4%減)、経常利益は2,413百万円(前年同期比42.9%減)となりました。

特別損益は、特別利益に固定資産売却益や投資有価証券売却益を計上、特別損失は固定資産除却損や投資有価証券評価損などを計上し、税金等調整前当期純利益は1,919百万円(前年同期比55.3%減)となり、法人税等の税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は758百万円(前年同期比73.3%減)となりました。

2) 財務状態

ア. キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

イ. 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金において出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

ウ. 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

出版マーケットに対する取り組み

第一に、時代の変化に対応した新しい書店モデルの具現化に取り組みました。主力商材である出版物に関しては、当社とお取引先との情報共有ツールであるTONETSネットワークを駆使し、データに基づき仮説を構築して個別の品揃え提案に活かしました。また、文具・雑貨・カフェを軸とした複合売場開発を進め、時間消費型の書店づくりをさらに拡大いたしました。

第二に、ネットビジネスに対する競争力の強化を図りました。具体的には、ECプラットフォームであるe-honの機能を強化し、店頭定期購読サービス「ざっしの毎号留置便」を開始するなどリアルとネットの融合を推進いたしました。また、新型レジ「POS V」を開発し、出版業界で初めて複数の共通ポイントを書店店頭を導入したほか、当社独自の「店頭活性化プロジェクト」等を通じて、ネットも含めた広い範囲からの集客に努めました。

第三に、出版物流を取り巻く環境変化に対応するため、当社グループを挙げて一層の物流業務効率化に取り組みました。さらに、出版社・小売店・輸送会社・物流協力会社等と連携し、日本出版取次協会の一員として、雑誌発売日の変更や休日配送の見直しなど、物流問題の抜本的解決に向けた取り組みを進めました。

出版マーケットの課題

雑誌・コミックの販売不振は今後も継続するものと予測されます。当社グループの基幹事業である出版卸売業において、その収益は雑誌・コミック流通に支えられており、販売不振の影響を最小化するための収益構造改革が急務となっております。企業収益力、財務基盤の改善・強化を図るべく、書籍流通事業の生産性向上とマルチメディア商材を中心とした取扱商材の拡大に取り組んでまいります。

また、雑誌・コミック市場の縮小は総流通量の減少に繋がり、加えて荷物の小口化と配送先の増加は、慢性的なドライバー不足と相まって輸送効率を悪化させております。輸送会社の疲弊による輸送費の高騰は当社グループの収益に悪影響を及ぼしており、当社グループは今後も業界各社と非競争分野での連携を推し進めると共に、物流インフラ・情報インフラに積極的に投資し、一層の物流効率化を図ってまいります。

出版卸売業の中長期的展望

出版物やCD・DVD等の流通を主とする出版卸売業は目まぐるしい技術革新と競争環境の変化にさらされ、構造的な転換点を迎えております。返品率悪化に見られるように従来型の委託販売制度と事業環境とのミスマッチも顕在化してきており、当社グループは委託販売制度の質的転換の必要性を認識し、取次・書店における仕入機能・販売機能の再定義とその強化に努めてまいります。

事業領域の拡大

第一に、出版総合商社としての枢要な分野であるマルチメディア事業の強化を図りました。出版社・メーカーとタイアップして製造卸機能を高め、当社オリジナル商品を多数企画し、取引先書店を通じて市場に投入いたしました。

第二に、高成長が期待される海外マーケット対策に注力いたしました。世界各地の大型出版イベントで日本事務局としての役割を担いながら、グローバルな事業展開を見据えて国内外のパートナーとの関係強化に努めました。その結果、国際的な版權仲介事業においては前年度を上回る実績を上げました。さらに、当社オリジナル商品を含む企画商品について、中国を始めとする海外ECサイトを中心に、販路の拡大に取り組みました。

なお、国際的活動及び海外販路拡大については、法律または貿易取引規制、その他税制度等の予期しない変更、企業活動にとって不利な政治的・経済的変動、テロ・戦争・その他要因による社会的混乱といったリスクを内在していることを認識し、海外に拠点を有する関連会社等を通じた情報収集・リスク精査に努め、リスク極小化を図ってまいります。

また、新事業領域への進出や既存事業における取扱商材の拡大、商圏確保及びマーケティングノウハウ等の獲得のためにも、M&A及び企業間提携は重要であると認識しており、必要に応じて関係する事業の買収等についても検討をしてまいります。

中長期的な経営基盤の強化

第一に、本社再構築・物流再配置計画を立案し、本社不動産の有効活用と書籍新刊物流の効率化の観点から、複数の具体案の比較検討を進め、次年度の計画着手につなげました。

第二に、運賃等の経費負担増加に対応するため、全社的にコスト削減に取り組みました。業務改善や経費削減の視点から各職場が課題解決に取り組む「ハイクオリティ運動」では、改善手法を全社的に水平展開した事例や、複数の職場が共同で業務改善に当たる事例が増加しました。さらに当期は若手社員を中心とする全社推進委員会を設置し、経費削減に向けた組織横断的な活動を促進いたしました。

第三に、コンプライアンス意識の強化を図るため、全社業務総点検の実施を経てコンプライアンス・マニュアルを制定いたしました。併せてコンプライアンス相談窓口を設置し、研修を通じて改めて全社に趣旨の徹底を図りました。

第四に、人材育成と活躍推進に取り組みました。当期も公募派遣研修や営業スキル検定試験を始めとして研修制度の拡充を図り、学び続ける社風の醸成に努めました。また、ワークライフ・バランス支援制度などを通じて女性や若手職員の活躍を促進してきた結果、当期末には管理職に占める女性の割合も12%まで高まりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、当社グループの出版販売業に係る商品仕入代金や配送運賃等の支払、貸金業を営む上での転貸資金の確保、各事業における一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、物流拠点及び店舗開発のための有形固定資産投資や、情報処理のための無形固定資産等があります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に当社において子会社各社の経営状況とともに把握しております。

当社グループの主要業務である出版販売業に係る商品仕入代金や配送運賃等の支払資金に関しては、企業間信用に基づく掛仕入とこれまでに蓄積してきた内部留保や、金融機関からの借入を資金の源泉としており、安定した支払いを実現しております。

また、貸金業を営む上での転貸資金は主に金融機関からの借入で賄っておりますが、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの維持拡大、運営に必要な運転、設備資金の調達は今後も十分可能であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における出版物等卸売事業の単一セグメントに係る設備投資総額は2,807百万円で、その主なものはソフトウェア等の取得であります。

なお、上記当該設備投資は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都新宿区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	770	68	13,669.50 [1,125.38]	1,124	1	87	2,052	1,209
西台営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	324	264	14,827.61 (849.99)	2,012	0	1	2,602	6
板橋営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	書籍送品設備	80	0	4,687.77 [203.66]	565	0	0	646	1
東京ロジスティックスセンター (埼玉県加須市)	出版物等卸売事業	雑誌返品設備	1,330	220	51,088.77 [27.36]	3,125	134	2	4,812	6
トーハン上尾センター (埼玉県上尾市)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	1,296	221	37,057.07 (4,958.67)	3,592	6	4	5,121	6
トーハン桶川SCMセンター (埼玉県桶川市)	出版物等卸売事業	書籍送・返品設備	3,658	559	64,774.59	4,599	0	192	9,010	32
大阪支店 (大阪市北区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	39	1	4,206.73 [271.00]	632	0	2	675	107

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。
2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。
3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m ²)	金額				
株明屋書店本社 (愛媛県松山市)他	書籍・雑誌等の販売業	事業所及び店舗設備等	2,617	0	129,099.50 (78,873.40) [5,393.53]	3,773	20	140	6,556	216

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。
2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。
3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

(3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	板橋営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	書籍送品設備 改修	1,276	12	自己資金	平成29年 12月	平成30年 9月	注(2)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力は、耐震補強を目的としているため、記載しておりません。

(3) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年3月18日	3,000	70,500	1,125	4,500	1,125	1,130

(注) 第三者有償割当増資

発行価格 750円

資本組入額 375円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	348	-	-	1,590	1,947	-
所有株式数(単元)	-	4,009	-	43,419	-	-	22,345	69,773	727,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.7	-	62.2	-	-	32.0	100.0	-

(注) 自己株式2,958,952株は、「個人その他」に2,958単元及び「単元未満株式の状況」に952株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.50
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.34
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,575	3.81
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.94
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.82
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.48
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,532	2.26
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,397	2.06
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.97
計	-	21,549	31.90

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に銀行名が変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 3,478	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,295	66,295	-
単元未満株式	普通株式 727	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	66,295	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (千株)	他人名義 所有株式数 (千株)	所有株式数の 合計(千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6番24号	2,958	-	2,958	4.19
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南 一丁目3番1号	477	-	477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町 沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁 目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 協和出版販売株式会社	東京都千代田区神田錦 町二丁目5番	3	-	3	0.00
計	-	3,478	-	3,478	4.93

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年7月18日)での決議状況 (取得期間 平成29年7月19日～平成29年8月31日)	600,000	450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	599,892	449,919,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	108	81,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100,078	75,058,500
当期間における取得自己株式	1,719	1,289,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,958,952	-	2,960,671	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、また、自己株式の取得も株主還元策と位置づけて適宜実施してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当としております。

当期の配当につきましては、日本経済が全体としては緩やかな回復基調を維持したものの、出版流通業界におきましては、デジタルコンテンツの浸透などを背景に雑誌・コミックの販売が顕著に減少し、加えて輸送費の高騰もあり、出版物流ネットワークの維持が懸念される状況となりましたが、基本方針に基づき、1株6円とした結果、当期の配当性向は22.3%となりました。

内部留保資金につきましては、従来と同様に競争力を高め将来にわたる安定成長と経営基盤の強化を図るための投資に備えます。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月2日 取締役会決議	405	6

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性21名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		近藤 敏貴	昭和36年5月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員大阪支店長 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成21年6月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任 平成25年8月 株式会社トーハンロジテック ス代表取締役社長就任 平成30年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	34
代表取締役副社長	社長補佐、仕入部門・関係会社管掌、商品本部長	川上 浩明	昭和35年2月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員総務人事部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 常務取締役就任 平成23年6月 専務取締役就任 同年6月 東販リーシング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成30年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)4	22
取締役副社長	総務人事部門・物流部門・渉外管掌	田仲 幹弘	昭和39年3月8日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員秘書室長 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任 平成29年6月 専務取締役就任 平成30年6月 取締役副社長就任(現任) 同年6月 株式会社トーハンロジテック ス代表取締役社長就任(現任)	(注)4	7
専務取締役	営業統括本部長、支社総括担当、営業統括推進部長 兼 市場開発部長 兼 店頭活性化プロジェクト推進室長	豊田 広宣	昭和34年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成19年6月 執行役員開発営業部長 平成24年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任 平成29年6月 専務取締役就任(現任)	(注)4	9
専務取締役	複合事業本部長、海外事業部門担当 兼 広報担当	小野 晴輝	昭和39年1月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員九州営業部長 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任 平成30年6月 専務取締役就任(現任)	(注)4	10
専務取締役	事業改革推進室担当 兼 取引・経理部門担当 兼 不動産事業担当	松本 俊之	昭和37年5月6日生	昭和60年4月 株式会社三和銀行入社(現社名・株式会社三菱UFJ銀行) 平成27年2月 当社入社 平成27年6月 執行役員経営戦略部門担当、取引部門担当 平成28年6月 常務取締役就任 平成30年6月 専務取締役就任(現任)	(注)4	1
常務取締役	物流部門担当、東京ロジスティックスセンター長 兼 書籍流通業務部長 兼 雑誌流通業務部長	栃木 裕史	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員桶川計画推進室長 平成23年6月 取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任(現任) 平成27年6月 株式会社ブックライナー代表取締役社長就任(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括本部 副本部長、グ ループ書店事 業部担当	藤原 敏晴	昭和33年3月3日生	昭和51年3月 当社入社 平成22年6月 執行役員東部営業部長 平成23年6月 取締役就任 平成29年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	7
常務取締役	情報戦略本部 長、プラット フォーム事業 部長	高見 真一	昭和37年10月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員E C 事業部長 平成24年6月 取締役就任 平成30年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	6
常務取締役	経営戦略部長	大西 良文	昭和42年4月24日生	平成2年4月 当社入社 平成24年6月 執行役員経営戦略部長 平成28年6月 取締役就任 平成30年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	2
取締役	首都圏支社長	森岡 憲司	昭和37年4月2日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員S C M推進部ゼネラル マネジャー兼 桶川計画推進室ゼ ネラルマネジャー 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注)4	9
取締役	オムニチャネ ル推進担当 兼 C V S 部 門担当	塚田 達夫	昭和39年6月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成25年6月 執行役員中国四国支社長 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)4	2
取締役	複合事業本部 副本部長、複 合売場開発部 長	渡辺 勝也	昭和38年7月18日生	昭和63年4月 当社入社 平成25年6月 執行役員複合事業本部副本部長 平成29年6月 取締役就任(現任) 同 年6月 株式会社トーハン・メディア・ ウェイブ代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	2
取締役	特販支社長	堀内 洋一	昭和42年8月26日生	平成2年4月 当社入社 平成27年6月 執行役員九州支社長 平成29年6月 取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役	近畿支社長	齊藤 貴	昭和45年10月18日生	平成6年4月 当社入社 平成23年4月 M V P 推進室長 平成24年6月 仕入企画部部長(書籍担当) 平成25年4月 書籍部長 平成27年4月 雑誌部長 平成28年6月 執行役員商品本部副本部長, 雑誌 部長 平成29年4月 執行役員商品本部副本部長, 雑誌 部長兼 コミック営業推進室長 平成30年6月 取締役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 敏文	昭和7年12月1日生	昭和31年3月 当社入社 昭和38年9月 当社退社 昭和53年2月 株式会社セブン・イレブン・ ジャパン代表取締役社長就任 平成4年10月 株式会社イトーヨーカ堂代表 取締役社長就任 同 年10月 株式会社セブン・イレブン・ ジャパン代表取締役会長就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成15年5月 株式会社イトーヨーカ堂代表 取締役会長就任 平成17年9月 株式会社セブン&アイ・ホー ルディングス代表取締役会長 就任 平成18年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新 設会社)代表取締役会長就任 同 年6月 当社取締役副会長就任 平成22年6月 当社取締役副会長退任 同 年6月 取締役就任(現任) 平成28年5月 株式会社セブン&アイ・ホー ルディングス名誉顧問就任	(注)4	68
取締役		赤尾 文夫	昭和26年2月3日生	平成元年6月 株式会社旺文社代表取締役社 長就任 平成28年12月 株式会社旺文社ファウンダー (現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)		本川 幸史	昭和31年7月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年6月 執行役員特販第四部長 平成20年6月 取締役就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	10
監査役(常勤)		吉田 尚郎	昭和30年12月10日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員経理部長 平成22年6月 取締役就任 平成28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	7
監査役		相賀 昌宏	昭和26年3月20日生	昭和57年3月 株式会社小学館入社 同 年3月 同社取締役就任 平成4年5月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		岩瀬 徹	昭和20年1月28日生	昭和58年4月 名古屋地方・家庭裁判所判事 昭和62年4月 最高裁判所事務総局刑事局課 長 平成2年11月 東京地方裁判所判事 平成6年4月 司法研修所教官 平成10年4月 東京高等裁判所判事 平成16年4月 上智大学法科大学院教授 平成22年5月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
合計						222

- (注)1. 平成30年6月28日開催の定時株主総会において、齊藤貴氏が取締役に選任され就任いたしました。
なお、同日をもって代表取締役社長 藤井武彦氏及び取締役 中村勉氏は任期満了により退任いたしました。
- 赤尾文夫氏は、社外取締役であります。
 - 監査役 相賀昌宏、岩瀬徹の両氏は、社外監査役であります。
 - 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
 - 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
 - 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
 - 所有株式数については、千株未満を切り捨てて表示しております。
 - 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠の監査役を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大井 法子	昭和39年 5月15日生	昭和62年 4月 最高裁判所事務総局刑事局採用 平成 7年 4月 司法研修所第49期修習生 平成 9年 4月 虎ノ門総合法律事務所 平成15年 4月 虎ノ門総合法律事務所パートナー（現任）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、平成4年1月にC Iを導入し、社名を現在の「株式会社トーハン」に変更するとともに、新たな「企業理念」「行動指針」「コーポレート・スローガン」を制定いたしました。『私たちは、質の高いサービスと情報・流通のネットワークを通して、人々の知的活動を支援し、ゆたかな社会の創造に貢献します。』とした企業理念は、当社の方向性を示すものであり、この考えに基づいた行動を実践していくために、経営体制・社内管理体制を整備していくことがコーポレート・ガバナンスの充実につながると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定スピードの向上を目的として、平成11年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化しております。

当社における機関の内容及び各機関の関係については以下の通りであります。

1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社経営の基本方針や経営上の重要事項に関しての意思決定機能・監督機能をはたしております。

2. 経営戦略会議

当社では取締役会において決定した経営方針等に則り、当社経営に関する重要な執行方針を協議・決定する機関として経営戦略会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。

また、当社では執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管掌役員の下、経営戦略部に担当チームを置き目標に対する管理統制を行っており、毎月1回定期的に関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務活動の適正性及び合理性等について監査を行っております。内部監査は現在6名の専任者により、年次で策定する監査計画に沿って実施され、監査結果については経営トップに対する定期報告とともに、被監査部門に対しても通知し、業務活動の指導を行っております。

監査役監査については、常勤監査役2名及び社外監査役2名により構成される監査役会において経営に関する重要な執行方針・執行状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携を取りながら協議を行うとともに、必要事項について決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、協議内容等について提言を行っております。

5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、日高真理子氏、片岡直彦氏であり、2名は新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員であります。

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として、公認会計士5名、その他16名が監査業務に従事しております。

6. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役である相賀昌宏氏及び社外取締役の赤尾文夫氏は当社の取引先関係者であります。

また、社外監査役である岩瀬徹氏と当社の間には特別な利害関係はありません。(相賀昌宏氏は株式会社小学館代表取締役社長、赤尾文夫氏は株式会社旺文社ファウンダー)

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠社外監査役1名を選任しております。補欠社外監査役大井法子氏は、弁護士としての豊富な専門的見地と経験等を有し、企業法務において高い実績をあげており、客観的な立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断したため同氏を社外監査役の補欠監査役として選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から総合的な管理を行っております。また、リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項は、当社の取締役会・経営戦略会議において審議・決定が行われ、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社の管理を担当するチームを置き、社内規程に基づき、定期的の子会社より業績等の報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する協議を適切に行っております。

役員報酬

取締役の報酬等の額

区分	人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	19	320
監査役	3	34
合計	22	354
(内社外役員)	(2)	(12)

(注) 1. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。

2. 上記取締役の人員数及び報酬等の額には、当事業年度中に退任いたしました取締役に対して支払われた報酬等の額が含まれております。

取締役の定員

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

取締役の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは経営の成果を適正に株主へ還元するにあたり、配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で判断する責任を明確化することが目的であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切にふまえた社内規程やマニュアル等を作成し、これを遵守するとともに定期的に内容の整備を行っております。

また、会計基準の新設及び変更等について適確に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,642	31,405
受取手形及び売掛金	120,078	113,140 ¹
リース投資資産	249	188
有価証券	18,859	28,429
商品	34,228	35,397
仕掛品	35	26
貯蔵品	89	106
短期金融資産	15,200	14,700
繰延税金資産	2,087	2,010
その他	9,627	9,796
貸倒引当金	3,490	2,940
流動資産合計	231,608	232,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,772	53,142
減価償却累計額	31,800	36,177
建物及び構築物(純額)	16,971 ²	16,965 ²
機械装置及び運搬具	15,253	15,356
減価償却累計額	13,732	13,951
機械装置及び運搬具(純額)	1,520	1,405
土地	23,846 ²	24,592 ²
リース資産	3,445	2,385
減価償却累計額	3,090	2,260
リース資産(純額)	354	124
建設仮勘定	3	25
その他	5,050	5,670
減価償却累計額	4,408	4,740
その他(純額)	642	929
有形固定資産合計	43,339	44,043
無形固定資産	2,710	3,601
投資その他の資産		
投資有価証券	52,552 ³	55,012 ³
長期貸付金	1,516	1,555
退職給付に係る資産	190	179
繰延税金資産	2,219	2,001
長期未収入金	4,669 ⁴	2,446 ⁴
その他	3,840	4,213
貸倒引当金	4,557	3,802
投資その他の資産合計	60,431	61,606
固定資産合計	106,481	109,251
資産合計	338,089	341,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,637	1 184,461
短期借入金	2 17,419	2 20,130
リース債務	367	229
賞与引当金	896	843
返品調整引当金	6,487	6,025
ポイント引当金	11	51
その他	10,268	10,380
流動負債合計	217,087	222,121
固定負債		
長期借入金	2 6,460	2 4,740
リース債務	326	219
退職給付に係る負債	4,862	5,081
役員退職慰労引当金	545	596
資産除去債務	344	613
その他	1,746	1,870
固定負債合計	14,286	13,122
負債合計	231,373	235,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,264	1,264
利益剰余金	100,527	100,894
自己株式	1,704	2,229
株主資本合計	104,587	104,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752	1,616
退職給付に係る調整累計額	187	344
その他の包括利益累計額合計	1,565	1,271
非支配株主持分	563	568
純資産合計	106,716	106,269
負債純資産合計	338,089	341,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	475,907	443,751
売上原価	1 414,218	1 384,210
売上総利益	61,689	59,541
販売費及び一般管理費	2 55,384	2 55,088
営業利益	6,304	4,452
営業外収益		
受取利息	450	340
受取配当金	103	135
不動産賃貸料	1,886	2,025
持分法による投資利益	99	-
その他	1,624	1,594
営業外収益合計	4,164	4,095
営業外費用		
支払利息	98	112
売上割引	5,363	5,112
不動産賃貸費用	694	778
持分法による投資損失	-	47
その他	90	84
営業外費用合計	6,246	6,134
経常利益	4,223	2,413
特別利益		
固定資産売却益	3 263	3 49
投資有価証券売却益	29	284
特別利益合計	293	333
特別損失		
退職特別加算金	46	66
固定資産除却損	4 66	4 262
減損損失	5 44	5 91
投資有価証券評価損	-	408
会員権評価損	49	-
災害による損失	17	-
特別損失合計	225	828
税金等調整前当期純利益	4,291	1,919
法人税、住民税及び事業税	1,379	775
法人税等調整額	30	365
法人税等合計	1,410	1,141
当期純利益	2,880	778
非支配株主に帰属する当期純利益	44	19
親会社株主に帰属する当期純利益	2,836	758

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,880	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	136
退職給付に係る調整額	72	158
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	188	293
包括利益	2,692	484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,647	464
非支配株主に係る包括利益	44	19

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	98,290	1,180	102,875
当期変動額					
剰余金の配当			413		413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,836		2,836
自己株式の取得				524	524
連結範囲の変動			186		186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,236	524	1,711
当期末残高	4,500	1,264	100,527	1,704	104,587

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,872	117	1,754	527	105,157
当期変動額					
剰余金の配当					413
親会社株主に帰属する当期純利益					2,836
自己株式の取得					524
連結範囲の変動					186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	69	188	35	153
当期変動額合計	119	69	188	35	1,558
当期末残高	1,752	187	1,565	563	106,716

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	100,527	1,704	104,587
当期変動額					
剰余金の配当			409		409
親会社株主に帰属する当期純利益			758		758
自己株式の取得				524	524
連結範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	367	524	157
当期末残高	4,500	1,264	100,894	2,229	104,429

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,752	187	1,565	563	106,716
当期変動額					
剰余金の配当					409
親会社株主に帰属する当期純利益					758
自己株式の取得					524
連結範囲の変動					17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	157	293	4	289
当期変動額合計	136	157	293	4	446
当期末残高	1,616	344	1,271	568	106,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,291	1,919
減価償却費	3,423	2,830
貸倒引当金の増減額（は減少）	212	918
賞与引当金の増減額（は減少）	37	53
返品調整引当金の増減額（は減少）	108	462
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1	11
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,040	218
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	51
受取利息及び受取配当金	553	475
支払利息	98	112
為替差損益（は益）	-	0
持分法による投資損益（は益）	99	47
有形固定資産売却損益（は益）	263	49
投資有価証券売却損益（は益）	29	284
投資有価証券評価損益（は益）	-	408
特別退職金	46	66
有形固定資産除却損	66	262
会員権評価損	49	-
減損損失	44	91
災害損失	17	-
売上債権の増減額（は増加）	7,122	4,917
たな卸資産の増減額（は増加）	2,327	1,217
その他の資産の増減額（は増加）	235	1,243
仕入債務の増減額（は減少）	3,147	2,900
未払消費税等の増減額（は減少）	195	95
その他の負債の増減額（は減少）	269	128
その他	37	5
小計	6,576	13,836
利息及び配当金の受取額	663	588
利息の支払額	105	112
特別退職金の支払額	46	66
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,489	1,466
災害損失の支払額	17	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,580	12,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	16
定期預金の払戻による収入	2,016	2,666
有価証券等の増減額（は増加）	9,269	3,830
有形固定資産の取得による支出	709	1,279
有形固定資産の除却による支出	41	9
有形固定資産の売却による収入	413	69
無形固定資産の取得による支出	378	1,936
投資有価証券の取得による支出	18,682	7,343
投資有価証券の売却による収入	11,036	1,981
子会社株式の取得による支出	214	137
関係会社株式の取得による支出	932	-
貸付けによる支出	5,798	2,936
貸付金の回収による収入	6,004	3,050
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,967	2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	75,881	100,623
借入金の返済による支出	75,033	101,465
リース債務の返済による支出	613	314
自己株式の増減額（は増加）	524	524
配当金の支払額	413	409
その他	8	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	2,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,834	8,611
現金及び現金同等物の期首残高	33,748	40,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	551
現金及び現金同等物の期末残高	1 40,626	1 49,789

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって16社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

東販自動車株式会社
株式会社ティー・アンド・ジー
東販リーシング株式会社
株式会社トーハン・システム・エンジニアリング
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ
株式会社ブックライナー
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス
株式会社東京ブッククラブ
株式会社出版QRセンター
株式会社スーパーブックス
株式会社明屋書店
株式会社トーハンロジテックス
株式会社ブックファースト
株式会社アバンティブックセンター
株式会社文真堂書店

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)文真堂書店は、重要性が増したことから
り当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 上記以外の(株)メディア・パルなど全21社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上
高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるた
め、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

また、(株)金海堂につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同
社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付
されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社21社及び関連会社10社のうち、(株)総合教育センターなど全3社に対する投資については、
持分法を適用しております。

非連結子会社(株)メディア・パルなど全21社及び関連会社(株)デジタルパブリッシングサービスなど全7社
はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないた
め持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)明屋書店及び(株)文真堂書店の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に
当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要
な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総
平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ．たな卸資産

主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

ハ．デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「ポイント引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における、「流動負債」の「その他」の10,279百万円は、「ポイント引当金」11百万円、「その他」10,268百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
受取手形	- 百万円	44百万円
支払手形	-	2,405

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
建物及び構築物	791百万円	1,163百万円
土地	3,239	3,986
計	4,030	5,149

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
短期借入金	3,988百万円	3,438百万円
長期借入金	2,610	3,989

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	7,861百万円	8,342百万円

4 長期未収入金

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

5 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
台湾東販股份有限公司	66百万円	65百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
返品調整引当金	108百万円	462百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃・荷造費	20,141百万円	19,949百万円
貸倒引当金繰入額	327	866
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	18,459	19,085
賞与引当金繰入額	896	843
役員退職慰労引当金繰入額	102	111
退職給付費用	605	543
減価償却費	3,063	2,455

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	263百万円	49百万円
その他	-	0
計	263	49

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	30百万円
撤去費用他	16	228
その他	1	4
計	66	262

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
スーパーブックス東銀座店他 (東京都中央区他) 店舗	
建物及び構築物	42
器具備品	2
その他	0
合計	44

当社グループは対象となる資産を、主として1．事業所及び厚生施設、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
スーパーブックス渋谷南口店他 (東京都渋谷区他) 店舗	
建物及び構築物	51
器具備品	36
その他	3
合計	91

当社グループは対象となる資産を、主として1．事業所及び厚生施設、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	168百万円	86百万円
組替調整額	-	284
税効果調整前	168	197
税効果額	51	60
その他有価証券評価差額金	117	136
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	86	195
組替調整額	17	33
税効果調整前	104	228
税効果額	31	70
退職給付に係る調整額	72	158
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	1
組替調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	188	293

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	1,691	699	-	2,391
合計	1,691	699	-	2,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加699千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加99千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	413	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	409	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	2,391	699	-	3,091
合計	2,391	699	-	3,091

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加699千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加100千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	409	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月2日 取締役会	普通株式	405	利益剰余金	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	34,642百万円	31,405百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,516	16
有価証券勘定のうち譲渡性預金	8,500	18,400
現金及び現金同等物	40,626	49,789

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	598	499
1年超	363	236
合計	962	735

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	829	829
1年超	9,591	8,763
合計	10,420	9,593

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	294	104
工具器具備品他	84	50	33
合計	483	345	137

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	321	77
工具器具備品他	84	56	28
合計	483	377	105

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	36	37
1年超	128	90
合計	164	128

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	41	41
減価償却費相当額	32	32
支払利息相当額	6	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、運用は預金及び債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、満期保有目的の債券については元本の毀損リスクが極めて低い債券のみを対象としております。

短期金融資産は、元本の毀損リスクが極めて低い信託受益権のみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であるため金利や為替の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て取引に係る為替変動リスク回避のために実施しており、投機目的によるものではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づいて定量、定性の両面から総合的に管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況の早期把握を行いリスク低減を図っております。

信託受益権に係る発行体の信用リスクは、社内規程に従い、財務担当部門において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的の実施しリスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として債券であります。株式等も保有しており、時価のある債券及び株式等については半期ごとに時価の把握を行っております。また長期保有目的の一部の銘柄に関しては、時価の変動が大きい場合、社内規程に基づき売却を行います。

デリバティブ取引の執行については、取引権限を定めた管理規程に従い、経営戦略会議の承認を得て、行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各グループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を検討し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,642	34,638	4
(2) 受取手形及び売掛金 (1)	116,587	116,954	366
(3) 有価証券	18,859	18,859	-
(4) 短期金融資産	15,200	15,200	-
(5) 投資有価証券	43,539	43,514	25
資産計	228,830	229,167	336
支払手形及び買掛金	181,637	181,637	-
負債計	181,637	181,637	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,405	31,405	-
(2) 受取手形及び売掛金 (1)	110,199	110,212	12
(3) 有価証券	28,429	28,429	-
(4) 短期金融資産	14,700	14,700	-
(5) 投資有価証券	45,869	45,645	223
資産計	230,604	230,393	211
支払手形及び買掛金	184,461	184,461	-
負債計	184,461	184,461	-
デリバティブ取引 (2)	(0)	(0)	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式等の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。上記の金額はその他流動負債に含まれております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	9,012	9,143

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	33,999	-	500	-
受取手形及び売掛金	114,425	5,653	0	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	4,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	14,859	-	-	-
短期金融資産	15,200	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	1,000	27,700	-
(2) その他	-	5,500	3,000	-
合計	182,484	12,153	31,199	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	30,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	105,354	7,785	0	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	3,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	25,429	-	-	-
短期金融資産	14,700	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	1,000	26,200	-
(2) その他	-	3,000	8,500	1,000
合計	179,238	11,785	34,699	1,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,048	7,116	67
	(3) その他	6,004	6,188	183
	小計	13,053	13,305	251
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	22,861	22,705	156
	(3) その他	5,500	5,469	30
	小計	28,361	28,175	186
合計		41,415	41,480	64

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,596	9,711	114
	(3) その他	4,502	4,637	134
	小計	14,099	14,348	249
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	17,753	17,712	40
	(3) その他	11,000	10,636	363
	小計	28,753	28,348	404
合計		42,852	42,697	155

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,526	3,076	2,449
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,499	4,499	-
	小計	10,026	7,576	2,449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	269	277	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,360	10,360	-
	小計	10,629	10,637	7
合計		20,655	18,213	2,441

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,170	2,898	2,271
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,499	4,499	-
	小計	9,670	7,398	2,271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	506	534	27
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,930	20,930	-
	小計	21,436	21,464	27
合計		31,106	28,862	2,243

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	29	-
合計	36	29	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	500	284	-
合計	500	284	-

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、平成29年3月末より、当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項の記載を省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,132百万円	10,823百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	40	-
勤務費用	503	496
利息費用	45	44
数理計算上の差異の発生額	29	58
退職給付の支払額	927	839
退職給付債務の期末残高	10,823	10,584

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,459百万円	6,151百万円
期待運用収益	111	153
数理計算上の差異の発生額	57	137
事業主からの拠出額	218	215
退職給付信託への拠出額	2,000	-
退職給付の支払額	579	701
年金資産の期末残高	6,151	5,682

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,489百万円	10,268百万円
年金資産	6,151	5,682
	4,337	4,586
非積立型制度の退職給付債務	334	315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,672	4,902
退職給付に係る負債	4,862	5,081
退職給付に係る資産	190	179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,672	4,902

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	503百万円	496百万円
利息費用	45	44
期待運用収益	111	153
数理計算上の差異の費用処理額	123	107
過去勤務費用の費用処理額	140	140
確定給付制度に係る退職給付費用	420	354

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	140百万円	140百万円
数理計算上の差異	36	88
合計	104	228

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	552百万円	411百万円
未認識数理計算上の差異	820	908
合計	267	496

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	50%	48%
株式	7	7
オルタナティブ	28	30
一般勘定	14	14
その他	1	1
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

当連結会計年度の年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託31%が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.36~0.47%	0.38~0.46%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度185百万円、当連結会計年度188百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,066百万円	895百万円
賞与引当金損金不算入額	283	264
未払社会保険料	39	37
未実現利益消去	483	597
棚卸資産評価損	63	63
その他	161	177
繰延税金資産小計	2,096	2,036
評価性引当額	9	26
繰延税金資産合計	2,087	2,010
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	2,087	2,010
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	2,105	2,109
減価償却費超過額	10	9
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,632	1,400
役員退職慰労引当金損金不算入額	164	182
減損損失	365	317
繰越欠損金	976	2,037
その他	170	403
繰延税金資産小計	5,425	6,460
評価性引当額	1,883	3,214
繰延税金資産合計	3,541	3,245
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	740	678
固定資産圧縮積立金	491	474
退職給付に係る資産	66	61
その他	24	29
繰延税金負債計	1,321	1,244
繰延税金資産(固定)の純額	2,219	2,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.8
住民税均等割	1.6	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	1.3
持分法による投資利益	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.5
のれん償却費	0.7	1.6
繰越欠損金の期限切れ	-	1.6
評価性引当額	1.1	19.3
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	59.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋他のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から50年と見積もり、割引率は0.054%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	256百万円	344百万円
連結子会社取得に伴う増加額	32	256
有形固定資産の取得等に伴う増加額	70	7
時の経過による調整額	6	7
資産除去債務の履行による減少額	23	3
見積もりの変更による増加額	-	5
その他	1	5
期末残高	344	613

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	65,744	出版物等卸売事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	56,513	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	23,672	買掛金	5,475

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	22,030	買掛金	5,424
役員	赤尾文夫	-	-	当社取締役 ㈱旺文社ファウンダー	-	商品の仕入	商品の仕入	2,137	買掛金	1,052

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,558.58円	1株当たり純資産額	1,568.06円
1株当たり当期純利益	41.46円	1株当たり当期純利益	11.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,836	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,836	758
期中平均株式数(千株)	68,413	67,715

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,011	15,431	0.437	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,408	4,699	0.414	-
1年以内に返済予定のリース債務	367	229	1.423	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,460	4,740	0.781	平成31年~39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	326	219	1.385	平成31年~38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,573	25,320	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、一部のリース債務については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の計算には含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,074	888	737	410
リース債務	112	54	32	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,820	27,357
受取手形	3,459	1,334
売掛金	3,121,954	3,118,292
リース投資資産	160	127
有価証券	18,859	28,429
図書券未収入金	1,626	1,435
図書券	271	208
商品	20,318	17,879
貯蔵品	65	74
前払費用	119	112
未収収益	3,216,5	3,269,3
繰延税金資産	1,407	1,216
関係会社短期貸付金	692	-
短期金融資産	15,200	14,700
その他	3,1,581	3,2,132
貸倒引当金	3,506	2,955
流動資産合計	215,196	215,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,204	12,666
構築物	195	180
機械及び装置	1,462	1,333
車両運搬具	5	4
工具、器具及び備品	246	412
土地	20,107	20,107
リース資産	319	141
建設仮勘定	1	25
有形固定資産合計	35,543	34,871
無形固定資産		
ソフトウェア	1,535	2,574
ソフトウェア仮勘定	38	-
その他	57	57
無形固定資産合計	1,630	2,631
投資その他の資産		
投資有価証券	44,607	46,623
関係会社株式	11,826	12,374
差入保証金	113	99
長期未収入金	4,642	3,934
繰延税金資産	1,992	1,883
その他	956	935
貸倒引当金	4,524	4,136
投資その他の資産合計	59,615	61,714
固定資産合計	96,789	99,217
資産合計	311,985	314,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,087	13,966
買掛金	3 173,057	3 178,669
図書券未払金	2,616	2,431
短期借入金	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	-	3,400
リース債務	3 252	3 258
未払金	3 2,004	3 2,041
未払事業所税	70	70
未払法人税等	662	40
未払消費税等	104	-
未払費用	3 3,676	3 4,046
預り信認金	854	928
預り金	177	277
賞与引当金	663	625
返品調整引当金	6,487	6,025
その他	152	136
流動負債合計	199,467	204,516
固定負債		
長期借入金	3,400	-
長期預り保証金	1,277	1,324
リース債務	3 308	3 79
退職給付引当金	4,260	4,268
役員退職慰労引当金	528	579
債務保証引当金	748	748
資産除去債務	51	52
固定負債合計	10,575	7,053
負債合計	210,042	211,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	971	933
買換資産圧縮特別勘定	142	142
別途積立金	89,781	92,281
繰越利益剰余金	3,714	2,660
利益剰余金合計	96,534	97,943
自己株式	1,694	2,219
株主資本合計	100,470	101,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,347
評価・換算差額等合計	1,472	1,347
純資産合計	101,942	102,701
負債純資産合計	311,985	314,272

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 461,340	2 427,464
売上原価	2 411,200	2 381,187
売上総利益	50,140	46,277
販売費及び一般管理費	1, 2 43,587	1, 2 41,244
営業利益	6,552	5,032
営業外収益		
受取利息	454	340
その他	3,777	3,901
営業外収益合計	2 4,232	2 4,241
営業外費用		
支払利息	29	21
売上割引	5,832	5,593
その他	699	647
営業外費用合計	2 6,562	2 6,263
経常利益	4,222	3,010
特別利益		
固定資産売却益	263	49
投資有価証券売却益	29	272
特別利益合計	293	321
特別損失		
退職特別加算金	12	55
投資有価証券評価損	-	399
固定資産除却損	-	119
会員権評価損	49	-
災害による損失	14	-
特別損失合計	76	574
税引前当期純利益	4,439	2,757
法人税、住民税及び事業税	1,262	584
法人税等調整額	134	355
法人税等合計	1,396	939
当期純利益	3,042	1,818

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	1,010	-	87,881	3,088
当期変動額								
剰余金の配当								413
固定資産圧縮積立金の取崩					39			39
買換資産圧縮特別勘定の積立						142		142
別途積立金の積立							1,900	1,900
自己株式の取得								
当期純利益								3,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	39	142	1,900	626
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	971	142	89,781	3,714

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	93,905	1,169	98,366	1,599	99,965
当期変動額					
剰余金の配当	413		413		413
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
買換資産圧縮特別勘定の積立	-		-		-
別途積立金の積立	-		-		-
自己株式の取得		524	524		524
当期純利益	3,042		3,042		3,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				127	127
当期変動額合計	2,629	524	2,104	127	1,976
当期末残高	96,534	1,694	100,470	1,472	101,942

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	971	142	89,781	3,714
当期変動額								
剰余金の配当								409
固定資産圧縮積立金の取崩					37			37
買換資産圧縮特別勘定の積立								
別途積立金の積立							2,500	2,500
自己株式の取得								
当期純利益								1,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	37	-	2,500	1,053
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	933	142	92,281	2,660

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	96,534	1,694	100,470	1,472	101,942
当期変動額					
剰余金の配当	409		409		409
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
買換資産圧縮特別勘定の積立					
別途積立金の積立	-		-		-
自己株式の取得		524	524		524
当期純利益	1,818		1,818		1,818
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				124	124
当期変動額合計	1,408	524	883	124	759
当期末残高	97,943	2,219	101,354	1,347	102,701

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの.....総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権.....貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等.....個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

(2) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
受取手形	-百万円	41百万円
支払手形	-	2,405

2 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
株式会社ティー・アンド・ジー	75百万円	65百万円
台湾東販股份有限公司	66	65
計	141	130

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
短期金銭債権	20,697百万円	21,089百万円
短期金銭債務	2,731	3,000
長期金銭債務	210	9

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃・荷造費	23,846百万円	23,683百万円
貸倒引当金繰入額	329	889
従業員給料手当	7,904	7,679
役員退職慰労引当金繰入額	97	104
賞与引当金繰入額	663	625
退職給付費用	532	464
減価償却費	2,302	1,809

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	68,610百万円	68,931百万円
仕入高	5,569	6,493
営業取引以外の取引による取引高	17,373	17,297

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	238	64

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	271	31

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	9,728	10,276
関連会社株式	1,795	1,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,080百万円	904百万円
賞与引当金損金不算入額	204	191
未払事業税等	66	33
未払社会保険料	29	27
その他	27	59
繰延税金資産計	1,407	1,216
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	1	1
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,628	1,509
退職給付引当金損金不算入額	1,916	1,853
役員退職慰労引当金損金不算入額	161	177
減損損失	238	238
その他	451	574
繰延税金資産小計	4,398	4,354
評価性引当額	1,264	1,401
繰延税金資産計	3,134	2,952
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	649	594
固定資産圧縮積立金	491	474
その他	0	0
繰延税金負債計	1,141	1,069
繰延税金資産(固定)の純額	1,992	1,883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	6.5
住民税均等割額	0.7	1.1
評価性引当額	2.8	7.3
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	34.0

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	342,629	1,563
		丸善C H Iホールディングス(株)	3,902,501	1,365
		(株)三洋堂ホールディングス	1,162,001	1,155
		(株)文教堂グループホールディングス	2,012,000	700
		(株)ゲオホールディングス	190,663	324
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318,060	221
		イオン(株)	110,656	210
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		カドカワ(株)	125,910	139
		共栄火災海上保険(株)	357	99
		(株)三省堂書店	10,000	91
		(株)フジ	39,900	90
		(株)愛媛銀行	62,200	78
		(株)伊予銀行	96,100	76
		(株)T & Dホールディングス	43,400	73
		(株)みずほフィナンシャルグループ	252,080	48
				その他19銘柄
		計	9,006,461	6,487

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0035M9604	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0036S3820	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスSR.S0039S4256	1,000	1,000
		小計	3,000	3,000
	その他有価証券	芙蓉総合リースコマーシャルペーパー	4,500	4,499
		小計	4,500	4,499
投資有価証券	満期保有目的の債券	ソシエテジェネラル第2回期限前償還条項付円貨社債(劣後特約付)	1,000	1,015
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	500
		MASCOT 1512-05	1,000	1,000
		MASCOT 1603-02	1,000	1,000
		第NC0033回三井住友銀行信託社債(責任財産限定特約付)	500	500
		三井住友フィナンシャルグループ第6回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,007

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	三井住友フィナンシャルグループ第6回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第8回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第8回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第12回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第12回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	2,000	2,000
		SMBC日興証券 #9358	1,000	1,000
		SMBC日興証券 #1131	500	500
		シルフリミテッドシリーズ 559	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第12回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	500
		みずほフィナンシャルグループ第11回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	500
		MIZUHO FINANCE (CURACAO) CBL S334	500	502
		みずほフィナンシャルグループ第2回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,005
		みずほ銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	500	504
		みずほ銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,011
		みずほ銀行第21回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,015
		みずほフィナンシャルグループ第7回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	700	706
		VOYAGER (SUMIBK) S571	1,000	1,000
		みずほフィナンシャルグループ第11回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,000
		みずほ銀行第19回無担保社債(劣後特約付)	500	526
		VOYAGER (SUMIBK) S765	500	500

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	三井住友フィナンシャルグループ第1回無担保社 債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	500	503
		MIZUHO SEC C/L (BRK) CBL S7693	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第6回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	1,000	1,007
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	300	302
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	300	302
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	400	403
		ソシエテジェネラル第5回期限前償還条項付円貨 社債(劣後特約付)	1,000	1,018
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	500	501
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	500	501
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期限前償 還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣 後特約付)	1,000	1,000
		ジェット INTL ツー LTD SR.74	500	500
		三井住友フィナンシャルグループ第1回無担保社 債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,008
		三井住友フィナンシャルグループ第1回無担保社 債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	1,000	1,007
		モルガンスタンレーMUFG証券 インデックス連動債 W6205	1,000	1,000
		モルガンスタンレーMUFG証券 インデックス連動債 W6206	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債 Q7646	500	500

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	モルガンスタンレーMUFG証券 インデックス連動債 Q5857	1,000	1,000
		モルガンスタンレーMUFG証券 インデックス連動債 Q4144	1,000	1,000
		小計	39,700	39,852
計			47,200	47,352

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価 証券	譲渡性預金	19,330
		合同運用指定金銭信託	1,600
		小計	20,930
投資有価 証券	その他有価 証券	日本ビルファンド投資法人	94
		日本ロジスティクスファンド投資法人	92
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	96
		小計	283
計			21,213

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定 資産	建物	13,204	190	14	714	12,666	25,884
	構築物	195	15	1	29	180	1,818
	機械及び装置	1,462	147	0	275	1,333	13,433
	車両運搬具	5	1	0	2	4	62
	工具、器具及び備品	246	327	0	159	412	1,527
	土地	20,107	-	0	-	20,107	-
	リース資産	319	-	-	178	141	1,735
	建設仮勘定	1	82	58	-	25	-
	計	35,543	764	75	1,360	34,871	44,461
無形固定 資産	ソフトウェア	1,535	1,827	-	789	2,574	-
	ソフトウェア仮勘定	38	713	751	-	-	-
	その他	57	-	-	-	57	-
	計	1,630	2,541	751	789	2,631	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,031	7,092	8,031	7,092
賞与引当金	663	625	663	625
返品調整引当金	6,487	6,025	6,487	6,025
役員退職慰労引当金	528	104	53	579
債務保証引当金	748	-	-	748

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.tohan.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第71期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。